

地域在住高齢者の希望する最期の場所に影響する要因

大町いづみ 人間社会学部 社会福祉学科

Factors influencing the preferred place of death in community-dwelling elderly people in
Japan

Izumi Ohmachi

Abstract

Background: To investigate factors influencing the preferred place of death among community-living elderly people in Japan in relation to personal attributes, health status, self-rated health, and social capital indicators.

Methods: A self-report questionnaire survey was conducted between July and September 2009 on a total of 238 elderly people aged ≥ 65 years living in Nagasaki Prefecture.

Subjects were either members of a social club for the elderly, individuals undergoing special health checkups, or participants of health workshops held by cities. A total of 178 subjects who provided complete responses (79 men, 99 women) were analyzed.

Results: Half or more of the subjects (men: 68.4%, women: 52.5%) indicated home as their preferred place of death. Multiple logistic regression analysis showed that good self-rated health (odds ratio (OR): 2.6, 95% confidence interval (95% CI): 1.2–5.7, $p=0.013$), participation in volunteer activities (OR: 2.0, 95% CI: 1.0–3.8, $p=0.038$) and the spouse as the preferred caregiver (OR: 2.5, 95% CI: 1.3–4.8, $p=0.007$) were associated with home as the preferred place of death.

Conclusion: It is necessary to consider individual preferences and public health strategies in order to enable elderly people to receive suitable and comfortable end-of-life care in their preferred location.

Key words: end-of-life care, place of death, social capital

1. 緒言

我が国では、急速な高齢化の進行により、死亡者数の増加が見込まれ、看取り先の確保が困難になると推測されている。2009年度での年次推移によると、自宅死亡率は12.4%とほぼ横ばいであった。しかしながら、政策的に在院日数の短縮化が進められており、今後は在宅で終末期を過ごす療養者が増加することが予想される。死亡場所の希望に関する国内外の先行研究では、多くの人が「自宅」を希望していたが、実際の死亡場所は「自宅以外」であった。在宅死の実現には、「介護者および本人の希望が存在すること」、「医療スタッフが本人および家族の意向を把握していること」が影響していた。死亡場所の希望に沿うための支援は、終末期ケアの質を高めるうえで重要である。高齢者の希望する最期の場所に影響する要因を明らかにすることは、終末期ケアの質の向上に有益である。しかし、そうした研究は十分とは言えない。

本研究の目的は、地域在住高齢者を対象に、「希望する最期の場所」に影響する要因について、個人属性、健康状態、主観的健康観、ソーシャルキャピタル指標の観点から明らかにすることである。

2. 対象と方法

長崎県在住 65 歳以上の高齢者 238 名に自記式質問紙による調査を 2009 年 7 月～9 月に実施した。内訳は老人クラブ所属者、特定健診受診者、あるいは市が開催する健

康教室参加者だった。不完全回答を除いた 178 名（男性 79 名、女性 99 名）を解析対象とした。調査内容は、属性(性別、年齢、家族形態、仕事の有無、住居形態、居住年数、同居者との死別体験の有無、宗教、通院中の病気の有無)、希望する最期の場所、主観的健康観、地域医療に対する安心感、医療費にかかる不安、地域への信頼感、地域への愛着感、近所付き合いの程度、近所付き合いの人数、地域活動の有無・内容、希望の介護者、自宅での最期の可能性であった。4 件法で調べた項目は 2 値にまとめた。最期の場所の希望を自宅と回答した人を「自宅群」、自宅以外と回答した人を「自宅以外群」と区分し、群間の関連は χ^2 検定を行った。上記で、P 値が 0.2 未満の項目を説明変数として、多重ロジスティック回帰分析を行い、「希望する最期の場所が自宅」に影響する要因を検討した。最も適切なモデルは赤池情報量基準に基づき選択された。

3. 結果

対象者の平均年齢は男性 75.8 歳、女性 74.2 歳だった。平均居住年数は、男性 34.0 年、女性 32.7 年であった。生活形態は、夫婦 2 人世帯が最も多かった。男女とも約 7 割の者が通院中の病気が「あり」であった。男女ともに「自宅」を希望する割合が高く、女性に比べ男性の方が有意に高かった(男性 68.4%、女性 52.5%; $p=0.045$)。単変量解析の結果、男性に限る解析で最期の場所が「自宅」希望に関連していた項目は、「希望の介護者が配偶者」($p=0.034$)、「希望すれば最期まで自宅で過ごすことが可能」($p=0.040$)、女性に限る解析で最期の場所が「自宅」希望に関連していた項目は、「現在の健康状態がよいと思っていること」($p=0.032$)、「近所付き合いの人数が 5 人以上」($p=0.018$)、「ボランティア・市民活動に参加している」($p=0.004$)であった。多重ロジスティック回帰分析の結果、男性女性を区別しない解析では「現在の健康状態がよいと思っていること」(OR:2.6, 95%CI:1.2-5.7, $p=0.013$)、「希望の介護者が配偶者」(OR:2.5, 95%CI:1.3-4.8, $p=0.007$)、「ボランティア・市民活動への参加」(OR:2.0, 95%CI:1.0-3.8, $p=0.038$)が、さらに、男性では、「希望の介護者が配偶者」(OR:3.6, 95%CI:1.2-10.6, $p=0.018$)、「希望すれば最後まで自宅で過ごすことが可能」(OR:3.5, 95%CI:1.2-9.9, $p=0.020$)が、女性では、「ボランティア・市民活動への参加」(OR:3.2, 95%CI:1.2-8.1, $p=0.017$)が、希望する最期の場所が自宅と有意に関連していた。

4. 考察

地域在住高齢者を対象に希望する最期の場所に影響する要因を検討した。男女ともに自宅を希望する割合が高く、女性に比べ、男性の方が自宅を希望する割合が高かった。主観的健康観が高く、ボランティア・市民活動に参加していること、希望の介護者が配偶者としている人が、自宅での最期を希望していた。男性では、希望の介護者は配偶者、最期まで自宅で過ごすことが可能と認識している人が、女性では、ボランティア・市民活動に参加している人が、希望する最期の場所が自宅に有意に関連していた。地域在住高齢者の「希望する最期の場所が自宅」に影響する要因は性別により異なった。高齢者が希望する場所での看取りが可能となるように、高齢者の個々の背景による意向の違いと効果的な公衆衛生対策を考慮する必要があることが示唆された。

Izumi Ohmachi et al. Factors influencing the preferred place of death in community-dwelling elderly people in Japan. *International Journal of Gerontology*, 9(1), pp. 24-28. (2015)